



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 吉田 道夫

TEL 03-5531-7334

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	343,014	△4.2	△1,801	—	△7,679	—	△13,101	—
22年3月期第2四半期	357,938	△16.6	△1,732	—	△4,316	—	△7,988	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△13.93	—
22年3月期第2四半期	△8.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,051,175	155,886	12.2	136.10
22年3月期	1,155,256	188,187	13.3	162.86

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 128,056百万円 22年3月期 153,188百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※ 平成23年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	691,400	△5.1	10,500	193.9	2,000	1,250.5	4,000	—	4.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	950,300,586株	22年3月期	950,300,586株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	9,394,321株	22年3月期	9,673,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	940,736,446株	22年3月期2Q	936,298,666株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による様々な景気対策効果により個人消費が幾分上向き、設備投資や住宅投資につきましても持ち直しの動きがみられました。その一方で、堅調に推移してきた輸出は、急激な円高等の影響により伸びが鈍化するともに、公共投資が低調に推移するなど、当社の経営環境は依然として厳しい状態が継続しました。

米国経済は、景気の底堅さを示す指標が多い一方で、住宅投資など建設投資全般が依然として底這い状態でした。中国経済は、輸出が増加傾向を維持し、固定資産投資などの内需も穏やかに拡大を続けましたが、そのペースは次第に鈍化しております。その他のアジア地域経済は、多くの国や地域で内需が拡大しているほか、輸出も堅調に推移し、景気は回復基調が続きました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,430億1千4百万円（対前年同期149億2千4百万円減）、営業損失は18億1百万円（前年同期は17億3千2百万円の営業損失）、経常損失は76億7千9百万円（前年同期は43億1千6百万円の経常損失）、四半期純損失は131億1百万円（前年同期は79億8千8百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

## ① セメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、官公需の低迷に加え、設備投資抑制等により民需も低迷し、1,982万屯と前年同期に比べ5.7%減少しました。輸入品についても27万屯と前年同期に比べ33.9%減少しました。また、総輸出数量は524万屯と前年同期に比べ5.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め676万屯と前年同期に比べ8.2%減少しました。輸出数量は、220万屯と前年同期に比べ8.6%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、景気刺激策等の効果も継続していますが、一部で燃料価格上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、燃料価格上昇などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、好調を維持しました。

以上の結果、売上高は2,078億7千4百万円（対前年同期192億6千2百万円減）、営業損失は29億7千3百万円（前年同期は28億9千2百万円の営業損失）となりました。

## ② 資源事業

骨材は、生コンクリート需要に一部地域で底打ちの兆しが見られるものの、依然として低迷が続き、出荷数量は前年同期を下回りました。鉱産品は、鉄鋼向け石灰石が引き続き堅調に推移し、出荷数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、工事受注件数が回復してきましたが、セメント減産の影響を受けて、受入数量は前年同期を下回りました。また、埋立用土砂は、前年度に羽田空港拡張工事向けが終了したことにより、出荷数量が減少しました。

以上の結果、売上高は391億6千1百万円（対前年同期48億円減）、営業利益は2億7千4百万円（同1億2千1百万円減）となりました。

## ③ 環境事業

排煙脱硫材の販売、都市ごみ焼却灰処理などが堅調に推移しましたが、石炭灰処理などがセメントの減産に伴い低調に推移しました。

以上の結果、売上高は283億9千1百万円（対前年同期6億6千5百万円減）、営業利益は23億6千2百万円（同1億7千5百万円増）となりました。

## ④ 建材・建築土木事業

建設需要低迷の影響から、ALC（軽量気泡コンクリート）等の各種建材の販売数量が減少したこと等により、売上高は370億1百万円（対前年同期60億7千2百万円減）、営業損失は16億8千9百万円（前年同期は3億2千8百万円の営業利益）となりました。

## ⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、液晶製造装置市場の需要に減少傾向が見られるものの、足元は半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品ともに概ね堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業も、需要は堅調でした。

以上の結果、売上高は171億9千4百万円（対前年同期101億5千5百万円増）、営業損失は8億6千万円（前年同期は24億2千2百万円の営業損失）となりました。

## ⑥ その他事業

運輸・倉庫事業が、取扱量の増加で前年同期に比べ増収となったことなどにより、売上高は478億8千2百万円（対前年同期15億8百万円増）、営業利益は12億9千5百万円（同2億3千4百万円増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ1,040億円減少して1兆511億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ557億円減少して3,445億円、固定資産は同483億円減少して7,065億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地、機械装置及び運搬具等の有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ717億円減少して8,952億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ164億円減少して5,369億円、固定負債は同552億円減少して3,583億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金の返済及び流動負債への振替によるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ564億円減少して6,226億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ323億円減少して1,558億円となりました。主な要因は、四半期純損失計上に伴う剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くと思われるものの、円高の進行と中国景気の減速や世界的な財政緊縮政策に伴う輸出環境の変化等により、景気停滞が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、需要の下げ止まり感が出てきたものの、今後も官公需の低迷が見込まれるうえに、底入れしたと言われる住宅投資の回復も極めて緩慢なことから、厳しい状況が続くものと予想されます。また、米国景気につきましても回復のスピードは遅く、国内需要と同様に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を勘案し、本日「平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

当社は、セメント国内需要がここ数年の間に想定を大幅に超えて減少し、事業環境が急激に変化したことから、「10中期経営計画」の最終年度である今年度の定量目標を取り下げ、今年度を「2011年度以降の持続的成長へ向けた基盤整備の時期」と位置付けて、「例外なき事業構造改革」に着手いたしました。

①国内生産体制の見直しと再構築、②組織人員体制の見直し、③国内セメント営業体制の見直しと物流の合理化、以上3項目の課題に鋭意取り組み、①につきましては、計画どおり当社グループで約560万屯の生産能力削減を実現しました。②につきましては、早期退職者の募集や転籍により843名減員した結果、在籍従業員が2,395名となったほか、カンパニー制廃止などの本社組織の改定を実施いたしました。③につきましては、本年4月の2支店の廃止後、更なる営業体制の効率化を進めるとともに、セメント専用船の減船とサービスステーションの削減にも着手いたしました。今後も事業構造改革の効果をより確実なものとするために、残された課題に鋭意取り組んでまいります。

なお、今期の期末配当金につきましては、未定であります。今後、配当の予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ⑤税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

## ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業損失は80百万円、経常損失は92百万円、税金等調整前四半期純損失は4,148百万円増加しております。

## ③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,113	119,437
受取手形及び売掛金	141,781	153,699
商品及び製品	31,268	31,367
仕掛品	9,430	8,084
原材料及び貯蔵品	39,092	36,806
その他	53,777	52,827
貸倒引当金	△1,869	△1,868
流動資産合計	344,594	400,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,730	160,864
機械装置及び運搬具(純額)	119,271	128,958
土地	157,677	169,027
その他(純額)	72,056	71,411
有形固定資産合計	503,735	530,261
無形固定資産		
のれん	16,141	17,998
その他	32,536	35,993
無形固定資産合計	48,678	53,991
投資その他の資産		
投資有価証券	87,555	102,955
その他	75,530	76,642
貸倒引当金	△8,919	△8,947
投資その他の資産合計	154,167	170,650
固定資産合計	706,581	754,903
資産合計	1,051,175	1,155,256

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,033	82,958
短期借入金	315,367	291,523
コマーシャル・ペーパー	51,000	46,000
1年内償還予定の社債	10,472	20,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	21,982
未払法人税等	5,305	2,848
賞与引当金	4,575	5,242
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,588	5,588
事業構造改革引当金	14,008	17,262
その他の引当金	866	886
資産除去債務	305	—
その他	57,450	58,556
流動負債合計	536,981	553,466
固定負債		
社債	52,680	63,050
新株予約権付社債	—	40
長期借入金	193,084	235,870
退職給付引当金	30,698	35,412
役員退職慰労引当金	585	792
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	284	400
資産除去債務	5,966	—
その他	74,869	77,896
固定負債合計	358,307	413,602
負債合計	895,288	967,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	33,962	60,384
利益剰余金	63,286	52,753
自己株式	△909	△960
株主資本合計	165,838	181,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,790	6,586
繰延ヘッジ損益	△22	6
土地再評価差額金	4,461	4,503
為替換算調整勘定	△43,757	△37,115
その他の包括損益累計額	△2,253	△2,468
評価・換算差額等合計	△37,781	△28,488
少数株主持分	27,830	34,999
純資産合計	155,886	188,187
負債純資産合計	1,051,175	1,155,256



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	357,938	343,014
売上原価	296,884	285,801
売上総利益	61,053	57,213
販売費及び一般管理費	62,786	59,014
営業損失(△)	△1,732	△1,801
営業外収益		
受取利息	304	265
受取配当金	893	772
持分法による投資利益	503	—
その他	2,574	2,110
営業外収益合計	4,275	3,148
営業外費用		
支払利息	5,002	4,919
持分法による投資損失	—	582
その他	1,857	3,524
営業外費用合計	6,860	9,026
経常損失(△)	△4,316	△7,679
特別利益		
固定資産処分益	361	8,101
投資有価証券売却益	13	1,084
その他	269	806
特別利益合計	644	9,991
特別損失		
固定資産処分損	1,323	729
投資有価証券売却損	—	2,543
投資有価証券評価損	—	2,243
減損損失	14	164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,056
その他	1,190	1,893
特別損失合計	2,528	11,630
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,201	△9,318
法人税、住民税及び事業税	1,926	4,460
法人税等調整額	△122	△729
法人税等合計	1,803	3,730
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△13,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	51
四半期純損失(△)	△7,988	△13,101

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,201	△9,318
減価償却費	23,930	21,302
のれん償却額	1,669	1,577
持分法による投資損益(△は益)	△503	582
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	197	2,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	△1,508
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△271	△178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△489	△387
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△526	55
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	△3,254
その他の引当金の増減額(△は減少)	△741	942
受取利息及び受取配当金	△1,197	△1,038
支払利息	5,002	4,919
投資有価証券売却損益(△は益)	227	1,458
関係会社整理損	0	131
固定資産処分損益(△は益)	961	△7,371
減損損失	14	164
売上債権の増減額(△は増加)	20,570	6,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,273	△4,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,243	△6,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,056
その他	△6,284	2,771
小計	19,423	11,823
利息及び配当金の受取額	2,146	1,376
利息の支払額	△5,169	△5,147
法人税等の支払額	△1,687	△303
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,712</b>	<b>7,749</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△680	65
固定資産の取得による支出	△22,504	△13,647
固定資産の売却による収入	1,062	10,495
投資有価証券の取得による支出	△118	△186
投資有価証券の売却による収入	6,349	3,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59	—
貸付けによる支出	△1,621	△1,515
貸付金の回収による収入	1,565	1,703
その他	1,336	110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,552</b>	<b>△1,491</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,730	11,603
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,000	5,000
長期借入れによる収入	32,777	28,995
長期借入金の返済による支出	△26,252	△50,221
社債の償還による支出	△317	△20,297
新株予約権付社債の償還による支出	—	△22,000
社債の発行による収入	10,500	600
自己株式の取得による支出	△775	△4
自己株式の売却による収入	1	0
少数株主への配当金の支払額	△632	△405
その他	△480	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	△47,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	△773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△788	△42,022
現金及び現金同等物の期首残高	56,299	113,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	105
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△126	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,383	71,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,639	35,218	26,099	39,981	7,016	27,983	357,938	—	357,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,497	8,743	2,957	3,092	23	18,390	38,705	(38,705)	—
計	227,136	43,961	29,057	43,074	7,039	46,373	396,643	(38,705)	357,938
営業利益又は営業損失 (△)	△2,892	395	2,186	328	△2,422	1,061	△1,343	(388)	△1,732

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,902	28,558	23,844	1,632	357,938	—	357,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,991	—	1,362	—	4,354	(4,354)	—
計	306,893	28,558	25,207	1,632	362,292	(4,354)	357,938
営業利益又は営業損失 (△)	847	△3,867	1,818	127	△1,074	(658)	△1,732

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国

(2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,630	29,179	7,152	64,962
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	357,938
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	8.2	2.0	18.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米…米国、カナダ  
 (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他  
 (3) その他…ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他  
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・建 築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	202,769	31,397	25,905	34,439	17,174	311,686	31,328	343,014	—	343,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,105	7,763	2,485	2,562	20	17,937	16,554	34,492	△34,492	—
計	207,874	39,161	28,391	37,001	17,194	329,623	47,882	377,506	△34,492	343,014
セグメント利益又は 損失(△)	△2,973	274	2,362	△1,689	△860	△2,886	1,295	△1,590	△210	△1,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。